

平成30年度（第31期）事業報告書 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

生産性の向上と人づくりを両輪に、全ての国民が活躍し続け、安心して生活できる社会を目指した「新しい経済パッケージ」が閣議決定されました。これまでも、専門学校は主体とする職業教育を通じ、地域や専門分野の人材養成に大きな役割を果たしてきました。今後は、さらに一億総活躍社会、人生100年時代、地方創生、Society 5.0（超スマート社会）など多様なニーズに対応した教育課程を編成し「生涯を通じて切れ目のない、質の高い教育を提供しいつでも有用なスキルを身につけられる学びの場」としての役割に期待がかかっています。

そのためには、「これからの専門学校の振興策のあり方」にも挙げられる、専門学校教育や職業教育の活動や学修成果を積極的に情報発信し理解を深化させること、生涯学習などの役割分担や機能強化などの振興策の実現、また、平成26年4月制度開始となった「職業実践専門課程」における実践的な職業教育の充実及び発展に向けた取り組みの推進が重要なテーマとなります。

具体的には、

① 「職業実践専門課程」の充実した運営

・教育の質向上、企業連携の強化、積極的な情報公開、学校評価レベルの向上、法令遵守等

② 教育費私費負担の軽減に向けた公的財政支援の充実、教育成果の向上

③ 専門実践教育訓練給付金制度等を活用した教育訓練等への対応

④ 留学生の受け入れと卒業後の就労機会の拡大

などが挙げられます。

また、経営的な視点で言えば、少子高齢化や人口減少への対応も大きな課題となっています。

埼玉県では、将来消滅の可能性がある市町村は21挙げられていますし、公立高校の数も2029年までに10校から13校減少すると言われています。

また、これ以外にも高等教育の無償化が設けられ、機関要件への対応や大学改革が進む中での専門学校としての入試のあり方の検討、平成31年度から順次進められる働き方改革関連法案への対応など多方面からの取り組みが求められています。

本校は、こうした情勢を背景に、平成30年度は『価値の創造と教育改革への先導的な取り組み』と『目標達成意識の醸成』をテーマに掲げ

1. 安定経営と基盤の強化
2. 中期計画の一部継続
3. 「職業実践専門課程」の充実と運営
4. 組織・部門体制の強化と人材確保
5. 新中期計画の立案と準備
6. 施設・設備の整備

を大項目とした基本方針の下に取り組みを進めてまいりました。

基本方針に対しての結果は、以下の通りです。

1. 安定経営と基盤の強化

○経営目標の達成

(1) 学生数の確保

平成30年度の学校基本調査では、平成30年3月の高校卒業者は105万6000人で、前年度に比べて1万3000人減少しました。この内大学（学部）への進学者は、49.6%に当たる52万4000人でしたが、前年度に比べて4500人減少しました。短期大学（本科）への進学者は4.6%に当たる4万9000人となり、前年に比べて2700人減少しています。また、専門学校への進学者は16.1%に当たる17万人で、前年度に比べ4100減少しています。

そうした中で、平成30年度の本校出願学者は、募集期間途中で締め切りの時点で118%となり、入学者数においても110%と入学定員を充足しました。要因は、特に情報系の志願者が増加したことと、今年度継続して取り組んできた2018年問題対策の効果と捉えています。平成31年度生の募集においては、前年度入学者が定員を大きく超えたことから出願者115%時点で締め切りました。しかし、総定員の充足率は問題ありませんでしたが、入学直前で大学の追加募集の影響やメンタル面で問題を抱える入学予定者の入学辞退が出たことで、入学者数は98.1%とわずかながら入学定員を割る結果となってしまいました。

(2) 事業収入の確保

平成30年度は、在学者数の増加もあり、施設確保のためIT系の訓練コースの申請を取り止め、医療系の訓練コースのみの申請としました。直接的な事業収入としては、前年度を大きく下回る結果となりましたが、専門実践教育訓練給付金制度や長期高度人材育成プログラムを活用した、本科受講者獲得に向けた取り組みや大学・専門学校から授業受託により実質的な収入は確保することができました。

(3) 補助金の受給

今年度は、県の運営補助金のほか、施設設備補助金（国庫補助）を申請しました。本校の設置分野、特に情報系分野は業界の動向が早いことから、学習環境のいち早い整備が大切であり、施設設備補助金等の国庫補助の活用が必須と考えています。しかし、今年度の補助金の受給を希望する学校も多く、圧縮率も高かったことから予定した金額に対して35%の受給に留まりました。

(4) 債務軽減、経費削減

債務軽減と10%の経費削減を目指して取り組んでまいりました。債務面では2千7百万円軽減しましたが、経費面では在学者数の増加等の自然増により前年度支出と比較し、微増となりました。

人件費においては、今年度も退職による職員の異動や昇給・昇格、分野の教育レベルの高度化や分野の細分化に伴う新規採用による増員など、毎年増加傾向にあり、長期的な視野での対策が重要になると考えています。

2. 中期計画の一部継続

(1) 2018年問題対策

① 18歳人口の減少対策

今年度は、18歳人口が再び減少期に突入することから、時代のニーズをとらえ、質を担保し、実践的で最先端実務能力の習得など特色ある教育の提供や、留学生の受け入れの拡大、募集エリアの拡大など18歳人口減少対策に取り組んでまいりました。

本校のこれまでの強みや特色を生かし、さらに魅力ある学校づくりを図るための「職業実践専門課程」認定要件の精度、レベルの向上をはかり、教育成果を積み上げていくことや「これからの専修学校教育の振興のあり方」、「2040年を目指した高等教育のグランドデザイン」が示す役割や課題にしっかりと対応することが重要であるとしたことから、対策予算を増加し積極的な姿勢で臨んでまいりました。

特色ある教育の提供では、カリキュラム編成委員会のあり方を見直すとともに、これに連動して「組織的なカリキュラム検討体制の構築」、「3ポリシーの策定」、「学科コースの基本方針」、「企業連携方針」の整備について取り組んで来ました。また、留学生の受け入れに関しては、留学生担当の専任教職員体制の強化をはかるとともに、教務部、広報部、就職部から委員を選出し運営支援担当チームを結成し、募集から学習、生活指導、就職・進学まで一貫した支援と校内規程の整備を進めてきました。

修業年限の延長では、現行のIT総合研究科の教育内容を見直し、一段上の教育レベルを目指した取り組みを進めています。優秀な学生のIT総合研究科への進学者を増やし、教育成果を検証しながら、将来は現在の情報系学科の修業年限の延長も検討することとしています。

② 社会人学び直しへの対応

職業実践専門課程の認定を受けた学科を対象として厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付金制度」を活用した、社会人入学者の獲得を目指してまいりましたが、制度そのものの認知度も低く成果には繋がりませんでした。今後は、この制度だけでなく、新たに進められるキャリア形成促進プログラムや長期高度人材育成プログラムなどに対応することとしています。平成30年度は、長期高度人材育成プログラムにおいて、受講者2名を受け入れることができました。

次年度はさらに、短期プログラムなどの開発を進めることとしています。

(2) ARSismの浸透

① 教育体系、行動指針を整備し教職員必携として活用

学校の目指す方向を共有するために行動指針を明確にし、学校運営の質の向上を目指した ARSism の浸透に取り組んでいます。導入した行動指針を用いての賞与査定や人事査定は理解し易く、自分自身の課題も解り易いことから順調な運営となっています。新入職員には必携を用いて本校の教育体系や行動指針の理解を促しています。次年度はさらに充実した運営を目指して継続し ARSism の浸透を進めて行く方針です。

②教育成果の可視化：「何を学び」「何を身につけ」「何が出来るようになったのか」

「組織的なカリキュラム検討体制の構築」の取り組みの中で、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーの3ポリシーの策定を開始しました。その後、「高等教育の負担軽減方策」の機関要件にもなったことから、作成を優先し、新年度より教職員と学生に周知しました。順次学校ホームページでも公開を予定しています。この3ポリシーは、本校の教育体系（建学の精神、教育理念、教育方針）にも紐づけられ、本校の一貫した教育体系として整備されています。今後、こうした基本方針に基づいて、学んだ学生の学習成果を継続的かつ長期的なスパンで検証して行くことを目指しています。

③情報発信基地機能の再構築

地域の学校として期待される役割を果たすことを目的として、本校で学んだ卒業生を職業人として送り出すだけでなく、本校が所有する財産（施設・設備、専門スキルを擁する教員、学校が所有する情報、専門分野の研究機関や団体、関係企業など）を活用した社会貢献を目指しています。今年度は、地域産業の活性化に繋がるビジネスプランコンテストへの協賛、雇用対策訓練の受託、地元企業に向けた研修会の開催他、産学官連携事業など積極的な取り組みを進めてまいりました。次年度は、新たにARS2023未来開発プロジェクトを立ち上げ、これまでにない産学官連携の仕組みづくりをすすめ、地域振興を目指し、情報発信基地の構築を進める考えです。

3. 職業実践専門課程の充実と運営（認定要件の運営レベルの向上）

（1）教育成果・実績の向上

①外部委員で構成される教育課程改善委員会と連動した学科基本方針の見直しを実施

- ・平成30年度 第1回教育課程改善委員会 平成30年10月 開催
 - ・平成30年度 第2回教育課程改善委員会 平成31年2月 開催
- 上記の通り開催しました。

②新たなカリキュラム検討体制の構築

学校経営・学校運営・教育効果・就職・学生募集等、様々な観点からカリキュラムの検討を行い教育内容の改善を行ないました。

③教員スキルアップ・クラス運営スキルの向上

年度毎に教員一人一人のスキルアップを目指した重点課題を設定することで目標が明確になり、各教員が意識してクラス経営スキルを向上することができました。

クラス運営スキル向上の為の具体的な取り組みとしては、

- ・各担任が、クラス経営のスキルアップ目標を設定し、スキル開発シートに記述。
- ・各クラス担任がクラス目標を設定し、クラス運営の実施。
- ・クラス経営にかかわる外部研修に優先的に参加。
- ・校長による内部研修会を3回に分けて実施。
- ・各種専門分野の知識・技術など習得に務め、授業担当分野の幅を拡大。
などが挙げられます。

(2) 産学官連携の強化

①企業連携の推進（関係企業・団体）

- ・一般社団法人 さいしんコラボ産学官との連携協定（理事就任）
- ・産・学・官 連携事業の推進、参加目的、連携範囲の明確化

②実践的教育の深化

- 『産学官連携に関する規定』を定め、本校における産学官連携の基本方針や連携の種類、経費負担の考え方等を明文化させました。
今年度実施した主な連携事業は以下の通りです。
- 熊谷商工会議所：第4回目となるビジネスプランコンテストに協賛し1チームが最終審査会へ進み、優秀賞を獲得しました。
- さいしんコラボ産学官：知財を活かしたアイデアコンテスト参加（2S3・1S3 合同チーム）、企業向けPC講座の実施、さいしん夏休みキッズスクールへの協力を実施しました。
- 企業等と連携した実習・演習の充実

コース	対象授業	連携先	概要
S1	卒業研究（2年）	CompTIA 日本支局	ビジネスコミュニケーションスキル講義と演習
S2	ゲーム企画（1年）	国際ゲーム開発者協会	進級制作の企画講評会
S3	コンピュータグラフィックス（1年）	たつみ印刷㈱	オープンキャンパスのポスターデザインのプレゼン & 作品講評会
S4	プロジェクト企画（1年、2年）	FM.クマガヤ㈱（2年） たつみ印刷㈱（1年） ㈱アライアンス（1年）	FM.クマガヤの告知ポスターの制作 オープンキャンパスのポスターデザインのプレゼン & 作品講評会 ポートフォリオ講評会（11月）
B1	総合実践（2年）	㈱JTB 熊谷支店	旅行企画の立案とプレゼン&講評
B2	病院実習（2年）	医療機関	医療機関での現場実習
W1	保育実習・教育実習	保育所、幼稚園、	幼児・保育関連施設での現場実習

	(2年、3年)	認定こども園 児童養護施設	
--	---------	------------------	--

(3) 学校評価レベルの向上

- ①自己点検・自己評価のレベルの向上
- ②学校関係者評価の内容の充実（委員改選）
 - ・平成30年度 第1回教育課程改善委員会 平成30年 8月22日 開催
 - ・平成30年度 第2回教育課程改善委員会 平成31年 2月21日 開催
 - ・第三者評価の平成31年度導入を目指した準備
- 自己点検評価を実施し7/4に学校HPで公開。
- 学校関係者評価委員会を実施し8/29に学校HPで公開。
- 第三者評価の受入れの為、内部質保証人材の育成を進めている。H31年2/5～6に自己点検評価委員より1名研修参加。（現在研修受講済み：3名）

(4) 職業実践専門課程の学生・外部への浸透

- ①内部へ浸透：企業等と連携した実習や演習を通じて、「職業実践専門課程」としての実践的教育の一環であることを学生に説明し認識向上を図ってまいりました。
- ②外部への浸透：「職業実践専門課程」の紹介を、広報担当者が高校訪問や進路ガイダンスなどの機会に積極的にPRしています。また、就職担当者も企業訪問や職説明会などの機会に欠かさずことなくPRできました。

4. 組織・部門体制の強化と人材確保

(1) 組織体制の再編

教職員の退職や急な長期職場離脱など、学校運営に支障をきたさないよう常に対応できるように体制を整えておくことが理想ですが、経営上適正な人件費率も考慮する必要があります。また、年度単位での移動は、前もって準備出来ませんが、突発的な場合は簡単ではありません。

以上のようなことから、そうした事態がおきても慌てることなく正規の体制に戻るまで、教育の質・レベルを落すことなく運営できる体制づくりを目指して、組織再編成を進めてきました。

その内容は以下の通りです。

- ①全部門複数人体制の確立
- ②学務課の部、昇格に向けた新体制整備
- ③次年度及び安定運営を目指した人員補充
- ④優秀人材の確保：企業等との新たな連携システムの構築
- ⑤複数業務対応：職員のスキルアップ

(2) 行動指針を活用した評価制度の理解と継続

賞与査定ならびに人事査定の評価システムによる運営を進めています。仕事の成績だけでなく、自己成長や仕事への意欲・姿勢、それぞれの立場での役割、他部門への協力などを評価したもので、着実に成果を発揮しています。

(3) 部門予算管理の徹底

事業計画や中間報告等のヒアリングや報告書の作成において、部門管理の重要性を認識するよう努めています。特に部門管理者には、毎月部門管理者会議を開催し、学校の運営状況や他部門の状況など出来るようにし情報を共有し合いながら運営を図っています。

予算についても、部門予算内で完結することを目指していますが、突発的に発生するものについては、稟議制を採用して決済を仰ぐこととしています。こうしたことから、管理職のマネジメント能力の向上に繋がり部下にもその影響がおよび、良い部門管理が実行されています。

5. 新中長期計画の立案と準備

2018年～2023年間の中期計画は以下通りです。

<基本5計画>

1. 特長ある学校・学科づくり

- ・組織的なカリキュラム検討の体制の構築
(3ポリシーの策定、新カリキュラム編成委員会の実施)
- ・教職員の質の向上
- ・学修成果の向上と可視化
- ・産学官連携の推進 (ARS2023未来開発プロジェクトの立ち上げ)
- ・第三者評価の実施
- ・学習環境整備
- ・職場環境整備

2. 留学生受入れ拡大

3. 修業年限の延長

4. 募集エリアの拡大

5. 社会人の受け入れ

以上、基本計画を5の柱で進めてまいります。

6. 施設・設備の整備

今年度は主に以下の通り改修、更新を実施いたしました。

202 教室デスクトップ PC×31 台、301 教室ノート PC×28 台、401 教室ノート PC×25 台更新、305 教室ノート PC×5 台追加、VR 用高性能ワークステーション×1 台追加、校内

ネットワーク用スイッチングハブ×25 台交換、日の丸 V2.8×2 台、SONAR×31 本更新、教職員用ノート PC×13 台、502 教室 椅子×24 本 交換、K202 教室椅子×18 台交換、402 教室椅子×20 台交換保育棟エアコン×3 台交換、本校舎改修一式（階段室改修等）

次年度は、今年度の取り組みを更に深化させ大きな教育成果を目指してまいります。

財 務 概 要

*全国の専門学校の数値は「今日の私学財政」平成 29 年の数値と比較しています

平成 30 年度の事業活動収支予算は、285 万円の収入超過を見込んでおりましたが、1,417 万円と約 1,132 万円の増額になりました。

要因としては、約 40 万円の減収に対し、経費、人件費等による約 1,173 万円の支出削減によるものと考えます。

基本金組入額に関しては、校内改修及び機器備品購入、借入金返済等による 3,562 万円を組入れました。

<事業活動収入の部>

事業活動収入計は、昨年より 931 万円上回る 3 億 3,239 万円となりました。

学生数の増加により学生生徒納付金や補助金（一部国庫補助）による微増が要因になっています。

収入の構成比率は、学生生徒納付金 93.1%、補助金 2.6%、付随事業収入 1.9%で全体の約 97.6%を占めています。

(1) 学生生徒納付金収入

学生生徒納付金は、予算を 572 万円上回る 3 億 961 万円となりました。前年度と比べ、2,763 万円の増収になります。入学者の微増と進級率の増加が要因と考えます。

(2) 手数料収入

前年度と比べ 10 万円減の 203 万円の収入になりました。

(3) 寄付金収入

今年度は、一般寄付金のみで 13 万円の収入になりました。

(4) 経常費等の補助金

国庫補助金は申請多数により予定額の減額はありましたが、予定額を微増する県の運営費補助金を受給し補助金合計額 879 万円になりました。

(5) 付随事業収入

付随事業収入は、用品代収入 31 万円の微増と、受託事業収入の 1,148 万円の減収により 649 万円の収入になりました。昨年度と比べ、1,117 万円の減収になります。

要因は、受託事業講座の減少によるものと考えます。

(6) 雑収入

雑収入は、昨年度より 238 万円減収の 525 万円になりました。減収の要因は、昨年度上映された「空と海の間」鑑賞券代収入 70 万円と、30 周年記念式典の祝金 167 万円となります。

<事業活動支出の部>

事業活動支出では、前年度より 992 万円増額となる 3 億 1,821 万円となりました。特に昇給と職員の増員による人件費の増加などが要因と考えます。

事業活動外支出では、借入金等の利息で 178 万円の支出になっています。また、支出の構成比については、人件費が 57%、経費が 42.4%を占めています。

(1) 人件費

人件費の支払額は、昇給と職員の異動、増員による増額があり、1 億 8,153 万円になりました。前年に比べて 940 万円の増額になります。

(2) 経費

経費は、人員増などの自然増の傾向にありますが、全体的な経費削減に取り組み、71 万円の増額に留めています。

<当年度収支差額>

当年度収支差額はマイナス 2,145 万円であり、予算に比べては 1,056 万円の減額となりました。また、前年度と比較しても 687 万円の減少となっています。しかし事業活動収支差額比率は 4.3%で、全国専修学校法人平均 23.1%には及ばず改善を要する結果となりました。

要因は設備投資や借入金返済等による基本金組入額が 3,562 万円と大きくなったことにあります。

<貸借対照表>

固定資産は前年に対し 126 万円増加し、流動資産は 820 万円の減少となりました。総資産では、690 万円減少の 9 億 7,651 万円になります。

<固定負債・流動負債>

固定負債は昨年度に比べ 2,241 万円減少しています。固定負債構成比率は 12.8%で全国平均の 7.1%に比べ高めですが、長期借入金はその要因となっています。

流動負債に関しては、未払金と預り金は減少しましたが、前受金が増加したため昨年と比べて 133 万円の増額になりました。

また、負債総額は 3 億 4,595 万円で、昨年度に比べ 2,110 万円の減少になりました。要因は借入金の返済によるものです。

<運用資産余裕比率>

一年間の支出規模に対して、資金蓄積が 43.9%であり全国平均の 2.0%を大きく上回っており、資金蓄積は良好であります。

<総括>

学校運営資金面では、運営面で特に問題はなく良好と言えます。

負債比率が全国平均をやや上回るため、気になるところですが、時代に即応した教育や良好な教育環境の提供を目指し、資産計上しない施設改修などの整備も重要と考えています。

今年度は、職員の増員による人件費支出や、施設関係支出が大きかったことを考慮すれば、健全な経営状態であると判断しています。